

平成 1 7 年 度

# 事業報告書

学校法人東京理科大学

# 目 次

1. はじめに .....	1
2. 法人の概要	
(1) 沿革 .....	1
(2) 施設の概要 .....	3
(3) 設置する学部学科の名称および入学定員と学生数 .....	5
(4) 役員・教職員の概要 .....	8
3. 事業の概要	
(1) 平成 17 年度の事業の概要 .....	9
(2) 平成 17 年度の主な事業の目的・計画 .....	9
(3) 当該計画の進捗状況 .....	9
4. 財務の概要	
(1) 経年比較 .....	11
(2) 平成 17 年度決算の概要 .....	14

## 1. はじめに

創立 125 周年記念事業の一環として平成 13 年にスタートした神楽坂・野田地区再構築事業も順調に 5 年が経過し、神楽坂新 2 号館、大学会館及び野田キャンパスの総合研究所棟の新築工事を残すのみとなりました。

神楽坂地区では、九段校舎への仮移転に伴う改修工事の完了により、社会への情報発信基地としての都心型キャンパスを目指した新 2 号館建設の準備が整えられました。

また、野田地区では、産官と連携した教育・研究拠点としてのリサーチパーク型キャンパスとして整備され、特に、コミュニケーション棟及びカナル会館の建築により、学生サービス面での質的向上が図られました。

一方、研究の高度化に伴い、平成 17 年度も文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業」に新規 3 件が採択され、継続分と合わせ 9 件の研究開発プロジェクトを実行しています。

今後も、本学が「健全経営を堅持し、充実・発展し続ける大学」という経営方針のもと、引き続き教育・研究環境の充実を図り、魅力ある大学を実現するために、理事会は不断に財政状況を検証し、財政基盤の安定化に全力を注ぐ所存です。

## 2. 法人の概要

### (1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、我が国が掲げる科学技術創造立国政策に貢献できる優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けているところであります。

東京理科大学は、「理学の普及をもって国運発展の基礎となす」との建学の精神に基づき、明治 14 (1881) 年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和 24 (1949) 年に新制大学となって今日に至っています。平成 18 (2006) 年には創立 125 周年を迎え、わが国屈指の理工系総合大学として輝かしい歴史と伝統をもち、今日までに、15 万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和 62 (1987) 年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成 2 (1990) 年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成 7 (1995) 年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に改組転換し、平成 14 (2002) 年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

(年表)

明治 14 年 6 月	東京帝国大学物理学科の卒業生 20 数名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立
昭和 24 年 4 月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
7 月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
26 年 3 月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
33 年 4 月	大学院理学研究科修士課程設置
35 年 4 月	薬学部設置
36 年 4 月	大学院理学研究科博士課程設置
37 年 4 月	工学部設置
40 年 4 月	大学院薬学研究科修士課程設置
41 年 4 月	大学院工学研究科修士課程設置
42 年 4 月	理工学部設置
47 年 4 月	大学院理工学研究科修士課程設置
49 年 4 月	大学院理工学研究科博士課程設置
51 年 4 月	工学部第二部設置
53 年 4 月	大学院薬学研究科博士後期課程設置
58 年 4 月	大学院工学研究科博士後期課程設置
62 年 4 月	基礎工学部設置 東京理科大学山口短期大学設置
63 年 4 月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
平成 2 年 4 月	東京理科大学諏訪短期大学設置
3 年 4 月	大学院基礎工学研究科修士課程設置
5 年 4 月	大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
5 年 4 月	経営学部設置
7 年 4 月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
9 年 4 月	大学院経営学研究科修士課程設置
9 年 4 月	大学院生命科学研究科修士課程設置
11 年 4 月	大学院生命科学研究科博士後期課程設置
11 年 4 月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
14 年 4 月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
15 年 4 月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
16 年 4 月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置

## (2) 施設の概要

### ①校地・校舎

学校法人東京理科大学には、東京理科大学の4キャンパス（神楽坂・野田・長万部・久喜）、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学のキャンパスがあります。

校地校舎面積は、設置基準を大幅に上回っています。しかし、神楽坂キャンパスにおいては、立地条件など地の利が優れている反面、建物だけが立ち並びグラウンドがないため、校地条件が整っているとは言い難いといえます。一方、野田・長万部・久喜の各キャンパス、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学は樹木の緑に囲まれ、グラウンドも整備され、校地として優れた環境です。

なお、神楽坂キャンパスは、教育環境改善のために再構築を実施しており、平成18年度より工学部は、千代田区九段北に取得した九段校舎を一時的に使用いたします。

### ②教育用施設

視聴覚設備の設置状況は、今まではOHPやビデオデッキが主流でしたが、現在は液晶プロジェクターの設置率が高まってきており、パソコンを使用した講義へと移行してきています。このほか、遠隔授業設備も各キャンパスに1~2教室用意され、神楽坂・野田・山口・諏訪キャンパス間での遠隔授業も実施されています。

### ③研究用施設

研究室については、卒研究生及び大学院生が実験・研究を行うための十分なスペースを必要としますが、近年は大学院生の増加により、一人当たりの教員が指導する学生の数が増え、研究室は手狭な状況です。一方、赤外自由電子レーザー研究センター、先端材料研究センター、火災科学研究センター、DDS研究センター、ゲノム創薬研究センター、再生工学研究センター、ナノサイエンス・テクノロジー研究センター、グリーン光科学技術研究センター、ホリスティック計算科学研究センター、人間支援工学研究センターなどが設置され、最新研究施設の充実が図られてきています。

### ④体育施設

神楽坂キャンパスでは、5号館（化学系研究棟）に体育館及びトレーニング室、10号館に柔道場を有しています。なお、教室・研究室等で校地・校舎とも限界の状態にあり、夏期・冬期に集中講義として、野田・久喜キャンパスその他学外施設を使用して体育の授業を行っています。

野田・長万部・久喜の各キャンパス、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学にはそれぞれ体育館が設置されており、多目的グラウンドやテニスコート等の施設も充実しています。特に長万部キャンパスには屋外ゴルフ練習場や、北国ならではのスキー練習スロープも有しています。

#### ⑤学生厚生施設

学生厚生施設には、学生食堂、学生談話室、課外活動のための部室、売店、喫茶店、生協、学生ラウンジ等がありますが、神楽坂キャンパスにおいては床面積拡大なども含めた改善が必要となっています。また、野田キャンパスにおいては、学生・教員の交流に役立たせることを目的に、コミュニケーション棟が新たに設置されました。

#### ⑥研修施設

研修施設は、恵まれた自然環境の中に、館山研修所（千葉県館山市）、谷川山荘（群馬県利根郡水上町）、諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）、学生研修センター（野田キャンパス）、セミナーハウス（野田キャンパス）が設置されています。これらの施設は正課体育授業ばかりでなく、ゼミ合宿、課外活動の合宿などの目的でも多くの学生・教職員に利用されています。

#### ⑦その他施設

##### ア)客員宿舎

客員宿舎（ゲストハウス）は昭和 55 年に神楽坂キャンパスに初めて設けられ、現在では神楽坂・野田のほか長万部・久喜・山口・諏訪の各キャンパスに設置され、国際的な学術交流に役立っています。

##### イ)東伊豆研修保養所

昭和 59 年に静岡県東伊豆町に設けられたこの施設は、主に教職員の研修や厚生施設として利用されています。

(3) 設置する学部学科の名称および入学定員と学生数（平成17年5月1日現在）

○東京理科大学－学部

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	100	418	526
	物 理 学 科	100	418	531
	化 学 科	100	418	487
	数理情報科学科	100	418	580
	応用物理学科	100	418	527
	応用化学科	100	418	507
	計	600	2,508	3,158
理学部第二部	数 学 科	160	712	812
	物 理 学 科	160	712	732
	化 学 科	160	712	798
	計	480	2,136	2,342
工学部第一部	建 築 学 科	80	338	439
	工 業 化 学 科	80	338	409
	電 気 工 学 科	80	338	445
	経 営 工 学 科	80	338	397
	機 械 工 学 科	80	338	411
	計	400	1,690	2,101
工学部第二部	建 築 学 科	80	320	440
	電 気 工 学 科	80	320	423
	経 営 工 学 科	80	320	382
	計	240	960	1,245
薬 学 部	薬 学 科	100	340	399
	製 薬 学 科	100	340	391
	計	200	680	790
理 工 学 部	数 学 科	110	458	516
	物 理 学 科	110	458	564
	情 報 科 学 科	100	358	456
	応用生物科学科	100	358	397
	建 築 学 科	110	458	540
	工 業 化 学 科	110	458	569
	電気電子情報工学科	155	575	722
	経 営 工 学 科	110	458	551
	機 械 工 学 科	110	458	561
	土 木 工 学 科	100	358	448
計	1,115	4,397	5,324	
基 礎 工 学 部	電子応用工学科	80	320	404
	材 料 工 学 科	80	320	392
	生 物 工 学 科	80	320	407
	計	240	960	1,203
経 営 学 部	経 営 学 科	240	840	1,017
	計	240	840	1,017
合 計		3,515	14,171	17,180

○東京理科大学一大学院

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	20	40	71	3	9	27
	物理学専攻	50	100	123	3	9	32
	化学専攻	60	120	212	4	12	31
	理数教育専攻	15	30	39	-	-	-
	計	145	290	445	10	30	90
工学研究科	建築学専攻	25	50	84	3	9	7
	工業化学専攻	25	50	97	3	9	3
	電気工学専攻	25	50	124	3	9	5
	経営工学専攻	25	50	81	3	9	18
	機械工学専攻	25	50	85	3	9	10
	計	125	250	471	15	45	43
薬学研究科	薬学専攻	50	100	153	6	18	27
	計	50	100	153	6	18	27
理工学研究科	数学専攻	10	20	17	3	9	4
	物理学専攻	20	40	75	3	9	12
	情報科学専攻	20	40	101	4	12	7
	応用生物科学専攻	30	60	107	4	12	30
	建築学専攻	30	60	130	3	9	19
	工業化学専攻	50	100	174	3	9	23
	電気工学専攻	40	80	153	3	9	8
	経営工学専攻	30	60	95	3	9	3
	機械工学専攻	40	80	110	3	9	7
	土木工学専攻	20	40	57	3	9	3
計	290	580	1,019	32	96	116	
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	30	60	108	6	18	7
	材料工学専攻	40	80	94	6	18	6
	生物工学専攻	20	40	90	6	18	28
	計	90	180	292	18	54	41
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	30	5	15	10
	計	15	30	30	5	15	10
経営学研究科	経営学専攻	20	40	33	-	-	-
	計	20	40	33	-	-	-
総合科学技術 経営研究科	MOT (1年コース)	10	10	7	-	-	-
	MOT (2年コース)	40	80	105	-	-	-
	知的財産戦略専攻	80	80	93	-	-	-
	計	130	170	205	-	-	-
合計		865	1,640	2,648	86	258	327

○東京理科大学一専攻科

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	32
	物理学専攻	20	20	0
	化学専攻	20	20	0
	計	60	60	32

(注) 物理学専攻及び化学専攻は、平成16年4月1日付で募集停止

○山口東京理科大学－学部

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	120	480	461
	物質・環境工学科	80	320	334
	計	200	800	795
合 計		200	800	795

○山口東京理科大学－大学院

研 究 科	専 攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	15	30	23	3	9	6
	計	15	30	23	3	9	6
合 計		15	30	23	3	9	6

○諏訪東京理科大学

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	100	400	411
	機械システムデザイン工学科	100	400	431
	計	200	800	842
経営情報学部	経営情報学科	100	400	478
	計	100	400	478
合 計		300	1,200	1,320

(4) 役員・教職員の概要 (平成18年3月31日現在)

(役員)

理事長	塚本	桓世
常務理事	幡野	純
常務理事	澤	芳昭
常務理事	原	文雄
理事	金元	哲夫
理事	黒住	忠夫
理事	重倉	祐光
理事	瀬戸	裕之
理事	竹内	伸
理事	土谷	敏雄
理事	直井	英雄
理事	中村	洋
理事	村田	雄司
理事	渡辺	恒夫
監事	岡本	暉公彦
監事	小早川	増雄

(評議員数)

評議員 55名

(専任教職員数)

教員 779名

職員 489名

### 3. 事業の概要

#### (1) 平成 17 年度の事業の概要

平成 17 年度は、次の 100 年に向けた記念事業の一環として、神楽坂校舎は社会への情報発信基地としての都心型キャンパス、野田校舎は産官と連携したハイレベルな教育・研究拠点としてのリサーチパーク型キャンパスを目指した再構築計画を一層推進し、さらなる教育・研究の質的向上と環境整備に取り組み、新世紀に相応しい大学づくりを目指しました。

#### (2) 平成 17 年度の主な事業の目的・計画

- ①キャンパスの再構築（神楽坂・野田地区）の推進
- ②新規研究開発プロジェクトの実施
- ③創立 125 周年記念事業募金について
- ④総合研究所の組織改革
- ⑤薬学教育制度変更に伴う新生薬学部について
- ⑥諏訪東京理科大学大学院修士課程の設置認可申請
- ⑦平成 18 年度入試における東京理科大学全昼間学部の全国入試実施

#### (3) 当該計画の進捗状況

##### ①キャンパスの再構築（神楽坂・野田地区）の推進

神楽坂地区再構築計画では、新 2 号館建築に着手するため、移転先として確保した九段校舎の改修工事を実施し、九段校舎、5 号館等への移転を完了しました。臨時移転期間は、平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月の予定です。

また、野田地区再構築計画では、平成 17 年度にカナル会館が完成しました。カナル会館は、南側に桜並木や利根運河が広がり、北側は野田キャンパス本体の校舎へと続く、キャンパスの入口に位置する新しいランドマークです。

吹き抜けの 1、2 階は約 600 席の食堂で、3 階は約 200 席の会議室と約 150 平米の展示室となっています。

##### ②新規研究開発プロジェクトの実施

ア) 文部科学省ハイテク・リサーチ・センター整備事業「グリーン光科学技術研究センター」の開設

本研究センターは、光の革新的利用により豊かで持続可能な社会の構築に寄与するとともに、犯罪、癌など現代社会の抱える様々な問題に科学の立場から総合的に取り組み、“人と環境の健康と安全”に寄与することを目的としています。

イ) 文部科学省学術フロンティア推進事業「ホリスティック計算科学研究センター」の開設

本研究センターは、学内の多くの学部、研究科、研究所を横断的に組織して平成 8 年に発足した「計算科学フロンティア研究センター」を基盤として、これまでに蓄積したコンピューターを活用する研究手法を生かし、ミクロスケールの効果がマクロな現象に発現する過程をホリスティックにシミュレーション

する手法を、物質と液体と生体電気科学の分野において発展させ、新たな展開を図ることを目標としています。

#### カ) 文部科学省ハイテク・リサーチ・センター整備事業「人間支援工学研究センター」の開設

少子高齢化社会を背景に、人間生活を支えるためのロボット技術が注目を集めています。本研究センターは“マッスルスーツ”という、日常生活での使用を考慮し金属をほとんど使用せず、軽量で脱着が容易であり、また着用によりあらゆる動きが可能となるばかりか、筋力の補助や反力の発生ができる装置の実用化開発を目的としています。

#### ③ 創立 125 周年記念事業募金について

平成 18 年度に創立 125 周年を迎える東京理科大学は、「世界を先導する科学技術の情熱拠点」を 125 周年記念事業のビジョンとして、次の 100 年に向け神楽坂・野田地区再構築計画を含め、さらなる教育・研究の質的向上と環境整備の両面から取り組むため、平成 15 年度より「創立 125 周年募金」を開始しました。

平成 17 年度末現在、寄付金申込額は 15 億 9 千万円であり、募金目標額は 50 億円であることから達成率は約 32%となっています。

#### ④ 総合研究所の組織改革

総合研究所及び期限つき研究センター等を対象として、単に総合研究所の組織改革案にとどまらず、東京理科大学全体の研究組織に関する将来計画を提示すべく検討中であった「東京理科大学総合研究所等将来計画委員会」からの最終答申を受け、平成 17 年 11 月に総合研究所を廃止し、新たに総合研究機構が設立されました。

#### ⑤ 薬学教育制度変更に伴う新生薬学部について

平成 16 年 5 月に施行された学校教育法の改正により、現行の薬学科と製薬学科を改組転換し、十分な学力に裏打ちされた、ヒューマニティーと研究心にあふれた質の高い薬剤師を養成する 6 年制の“薬学科”と、先端医療を支える創薬研究者を育成する 4 年制の“生命創薬科学科”を設置する届出を行ない、文部科学大臣に受理されました。

#### ⑥ 諏訪東京理科大学大学院修士課程の設置認可申請

諏訪東京理科大学の特色である「工学と経営学の融合教育」をさらに強化し、先端技術の深耕とそこで獲得された技術の社会システムの応用・展開及び社会システム・組織などをマネジメントする一連の流れを意図した諏訪東京理科大学大学院（工学・マネジメント研究科工学・マネジメント専攻修士課程二年）は、文部科学省の大学設置・学校法人審議会の審議を経て、設置認可されました。

#### ⑦ 平成 18 年度入試における東京理科大学全昼間学部の全国入試実施

平成 17 年度入学試験より、東京理科大学理学部第一部、工学部第一部及び基礎工学部では、従来の神楽坂及び野田会場に加え、札幌、仙台、名古屋、大阪及び福岡の 5 会場での全国入試制度を導入しましたが、平成 18 年度入学試験からは、東京理科大学薬学部、理工学部及び経営学部も加わり、東京理科大学全昼間学部で全国入試が実施されました。

## 4. 財務の概要

### (1) 経年比較

#### ①資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の資金の収入支出を見るもので、支出に対応する収入がどのような資金源泉から調達されているかを把握し、資金の流れを集計したものです。

表1は、本学の平成13年度から平成17年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本学の年間資金収支規模の推移が分かります。

表1 経年比較(資金収支)

(単位:百万円)

資金収支 内訳		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	24,272	14,685	24,687	14,492	24,774	15,209	24,908	15,507	25,495	16,016
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,724	6,987	1,754	6,655	1,644	7,693	1,571	7,823	1,517	8,640
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	418	1,291	268	1,539	380	1,625	609	1,844	817	1,733
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	6,778	84	5,426	71	4,164	60	4,075	76	3,996	51
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	282	367	137	323	106	295	106	3,287	572	7,963
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	166	5,548	0	8,810	597	4,670	1,612	21,569	4,542	5,695
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	717	4,047	439	3,228	590	2,397	649	2,053	786	2,324
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	696	4,542	941	3,809	859	3,999	785	12,367	1,041	5,314
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	0	1,752	0	3,028	0	2,183	14,400	1,818	6,480	1,973
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	16,050		15,851		16,171		16,605		16,803	
⑪ その他の収入		7,007		10,851		7,188		4,030		3,413	
⑫ 資金収入調整勘定	⑫ 資金支出調整勘定	△ 17,223	△ 2,157	△ 16,470	△ 1,313	△ 17,040	△ 1,327	△ 17,497	△ 1,519	△ 17,949	△ 1,849
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	40,887	37,146	43,884	40,642	39,433	36,804	51,853	64,825	47,513	47,860
⑬ 前年度繰越支払資金	⑬ 次年度繰越支払資金	35,144	38,885	38,885	42,127	42,127	44,756	44,756	31,784	31,784	31,437
収入の部合計	支出の部合計	76,031	76,031	82,769	82,769	81,560	81,560	96,609	96,609	79,297	79,297

#### ②消費収支計算

消費収支計算は、毎年度の経営状況を示すものであり、教育研究の遂行と収支水準、収支均衡の関係をみることができます。表2は、本学の平成13年度から平成17年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

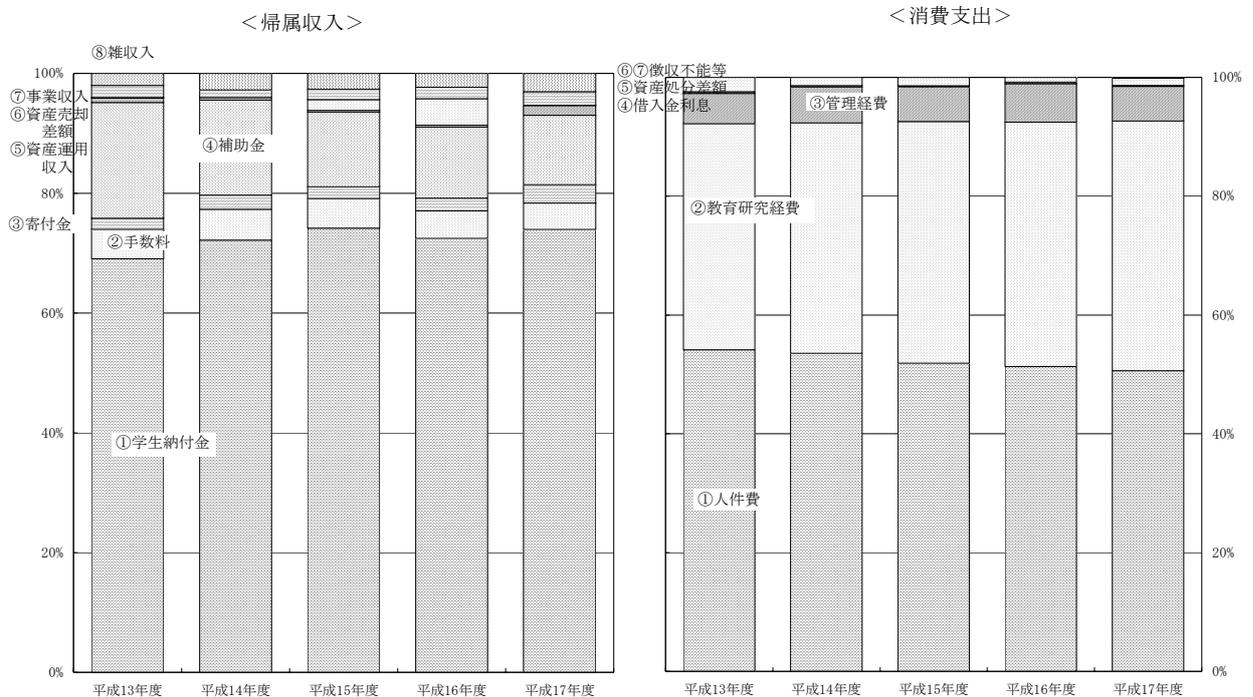
学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、創立以来一貫して低廉な学費を堅持しており、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

表 2 経年比較(消費収支)

(単位:百万円)

消費収支 内訳		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	24,272	14,696	24,687	14,455	24,774	15,159	24,908	15,278	25,495	15,855
② 手数料	② 教育研究経費	1,724	10,320	1,754	10,468	1,644	11,886	1,571	12,254	1,517	13,163
③ 寄付金	③ 管理経費	659	1,385	812	1,627	654	1,704	737	1,929	1,046	1,829
④ 補助金	④ 借入金等利息	6,779	84	5,426	71	4,165	60	4,075	77	3,996	51
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	281	643	137	362	106	402	104	233	570	371
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	18	0	0	3	595	0	1,528	0	4	46
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能免除額	717	0	439	0	590	2	649	0	787	0
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	691		941		866		786		1,042	
帰属収入合計		35,141		34,196		33,394		34,358		34,457	
基本金組入額		△ 10,220		△ 8,042		△ 6,211		△ 9,107		△ 6,504	
消費収入の部合計		24,921	27,128	26,154	26,986	27,183	29,213	25,251	29,771	27,953	31,315
消費支出の部合計											
当年度消費収支差額		△ 2,207		△ 832		△ 2,030		△ 4,520		△ 3,362	
前年度消費収支差額		1,767		△ 440		△ 1,272		△ 3,302		△ 7,822	
翌年度消費収支差額		△ 440		△ 1,272		△ 3,302		△ 7,822		△ 11,184	

表 3 消費収支年度別構成比率



### ③貸借対照表

学校法人が保有する資産は、固定資産と流動資産とに大別されます。固定資産とは、1年以上にわたって保有するものとみなされている資産を指します。これに対して流動資産には、現金預金などが含まれます。

表4は、本学の平成13年度から平成17年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表4 経年比較(貸借対照表)

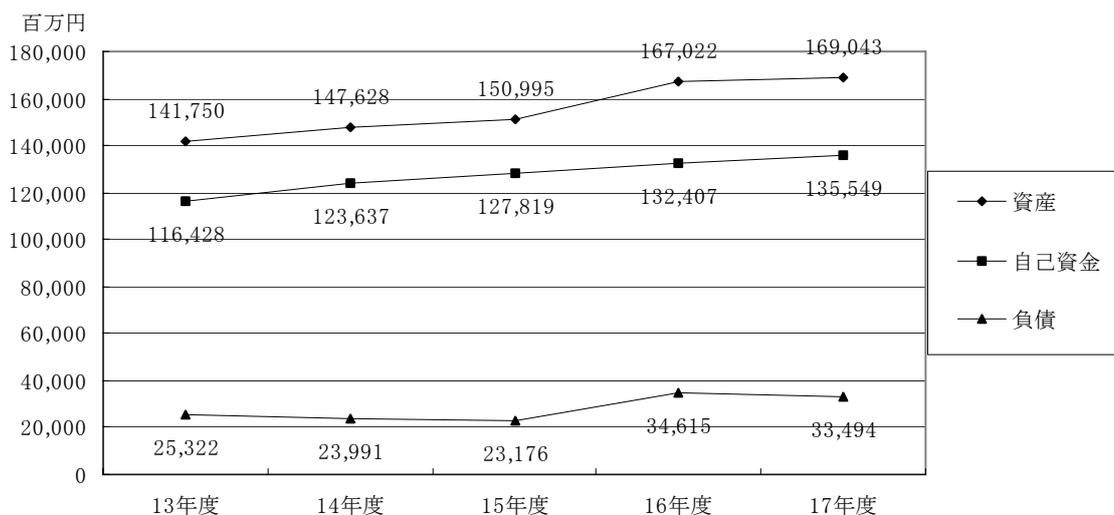
(単位:百万円)

科 目		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資 産	固 定 資 産	101,221	104,541	105,104	133,654	136,036
	有 形 固 定 資 産	80,440	88,773	91,439	110,385	113,281
	そ の 他 の 固 定 資 産	20,781	15,768	13,665	23,269	22,755
	流 動 資 産	40,529	43,087	45,891	33,368	33,007
資 産 の 部 合 計		141,750	147,628	150,995	167,022	169,043
負 債	固 定 負 債	6,368	5,705	5,305	14,986	13,287
	流 動 負 債	18,954	18,286	17,871	19,629	20,207
	負 債 の 部 合 計	25,322	23,991	23,176	34,615	33,494
基 本 金 の 部 合 計		116,868	124,910	131,121	140,229	146,733
消 費 収 支 差 額		△ 440	△ 1,273	△ 3,302	△ 7,822	△ 11,184

自 己 資 金	116,428	123,637	127,819	132,407	135,549
---------	---------	---------	---------	---------	---------

自己資金=基本金+消費収支差額

表5 資産、負債、自己資金の推移



## (2) 平成17年度決算の概要

### ①資金収支計算

平成17年度資金収入は、平成17年度予算比（以下「予算比」という。）109億 2,178万円増の475億 1,484万円であり、これに前年度繰越支払資金317億 8,212万円を加えた収入の部合計は、予算比109億 2,178万円増の792億 9,696万円です。

これに対して資金支出は、予算比61億 5,525万円増の478億 6,041万円でしたので、次年度繰越支払資金は、予算比47億 6,652万円増の314億 3,655万円となり、支出の部合計は、792億 9,696万円です。

表6 資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,581,594,000	25,495,390,950	86,203,050
手数料収入	1,518,036,000	1,517,192,575	843,425
寄付金収入	1,802,300,000	817,336,062	984,963,938
補助金収入	3,829,923,000	3,995,885,873	△ 165,962,873
資産運用収入	399,654,000	572,341,082	△ 172,687,082
資産売却収入	40,000,000	4,541,894,902	△ 4,501,894,902
事業収入	616,357,000	786,584,545	△ 170,227,545
雑収入	1,083,544,000	1,041,006,443	42,537,557
借入金等収入	0	6,480,000,000	△ 6,480,000,000
前受金収入	16,298,153,000	16,802,772,573	△ 504,619,573
その他の収入	3,231,041,000	3,413,459,434	△ 182,418,434
資金収入調整勘定△	17,807,542,000	△ 17,949,025,009	141,483,009
前年度繰越支払資金	31,782,122,551	31,782,122,551	
収入の部合計	68,375,182,551	79,296,961,981	△ 10,921,779,430
人件費支出	15,975,407,000	16,015,999,049	△ 40,592,049
教育研究経費支出	9,110,453,000	8,639,960,042	470,492,958
管理経費支出	1,877,434,000	1,732,442,263	144,991,737
借入金等利息支出	58,320,000	51,212,221	7,107,779
借入金等返済支出	1,483,160,000	7,963,160,000	△ 6,480,000,000
施設関係支出	7,416,508,000	5,694,451,259	1,722,056,741
設備関係支出	2,349,154,000	2,324,281,856	24,872,144
資産運用支出	2,725,899,000	5,314,389,995	△ 2,588,490,995
その他の支出	1,926,158,000	1,973,309,500	△ 47,151,500
予備費	(300,000,000)		0
資金支出調整勘定△	1,217,335,000	△ 1,848,793,459	631,458,459
次年度繰越支払資金	26,670,024,551	31,436,549,255	△ 4,766,524,704
支出の部合計	68,375,182,551	79,296,961,981	△ 10,921,779,430

### ②消費収支計算

平成17年度帰属収入合計は、予算比6億 4,862万円減の344億 5,712万円です。これから基本金組入額65億 435万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比33億 2,044万円増の279億 5,277万円です。

これに対して消費支出は、予算比3億8,245万円減の313億1,542万円です。

この結果、平成17年度の消費収支差額は33億6,265万円の支出超過となり、平成16年度から繰り越されてきた消費支出超過額78億2,158万円を加えると、平成18年度への繰越消費支出超過額は111億8,423万円となります。

表7 消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	25,581,594,000	25,495,390,950	86,203,050
手 数 料	1,518,036,000	1,517,192,575	843,425
寄 付 金	2,076,631,000	1,045,980,147	1,030,650,853
補 助 金	3,829,923,000	3,995,885,873	△ 165,962,873
資 産 運 用 収 入	399,654,000	569,922,028	△ 170,268,028
資 産 売 却 差 額	0	4,340,626	△ 4,340,626
事 業 収 入	616,357,000	786,584,545	△ 170,227,545
雑 収 入	1,083,544,000	1,041,818,794	41,725,206
帰 属 収 入 合 計	35,105,739,000	34,457,115,538	648,623,462
基 本 金 組 入 額	△ 10,473,407,000	△ 6,504,347,620	△ 3,969,059,380
消 費 収 入 の 部 合 計	24,632,332,000	27,952,767,918	△ 3,320,435,918
人 件 費	15,975,407,000	15,855,484,021	119,922,979
教 育 研 究 経 費	13,674,887,000	13,163,115,707	511,771,293
管 理 経 費	1,967,071,000	1,828,711,281	138,359,719
借 入 金 等 利 息	58,320,000	51,212,221	7,107,779
資 産 処 分 差 額	22,180,000	371,395,943	△ 349,215,943
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	45,500,000	△ 45,500,000
予 備 費	(300,000,000)	0	0
消 費 支 出 の 部 合 計	31,697,865,000	31,315,419,173	382,445,827
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	7,065,533,000	3,362,651,255	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,821,578,401	7,821,578,401	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	14,887,111,401	11,184,229,656	

### ③貸借対照表

平成17年度末の資産総額は、前年度末比20億2,104万円増の1,690億4,290万円です。また、負債総額は、前年度末比11億2,066万円減の334億9,420万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比23億8,297万円増の1,360億3,642万円であり、流動資産が前年度末比3億6,193万円減の330億648万円です。その結果、固定資産と流動資産の割合は80.5 : 19.5です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比14億8,316万円減の102億7,358万円です。その結果、長期借入金の総資産に対する比率は6.1%であり、前年度末の7.0%を下回っています。

基本金の部は、前年度末比65億435万円増の1,467億3,293万円であり、このほかに未組入額が119億7,380万円あるので、基本金要組入額は1,587億673万円です。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が111億8,423万円であり、総資産に対する比率は6.6%です。

表 8 貸借対照表

(単位:千円)

[資産の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	136,036,419	133,653,452	2,382,967	
有 形 固 定 資 産	113,281,169	110,384,666	2,896,503	
土 地	32,601,946	32,057,495	544,451	
建 物	56,800,940	50,565,850	6,235,090	
構 築 物	1,418,095	1,488,853	△ 70,758	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	13,135,542	13,535,514	△ 399,972	
そ の 他 の 機 器 備 品	622,182	586,868	35,314	
図 書	8,120,613	7,985,378	135,235	
車 輛	22,654	22,500	154	
建 設 仮 勘 定	559,197	4,142,208	△ 3,583,011	
そ の 他 の 固 定 資 産	22,755,250	23,268,786	△ 513,536	
借 地 権	381,096	84,242	296,854	
電 話 加 入 権	15,394	15,394	0	
施 設 利 用 権	13,909	12,369	1,540	
特 許 権	70,011	39,570	30,441	
商 標 権	8,074	8,807	△ 733	
有 価 証 券	8,509,053	10,501,472	△ 1,992,419	
長 期 貸 付 金	1,521,651	1,320,521	201,130	
保 証 金	360,636	410,985	△ 50,349	
神楽坂地区新5号館建築及び10号館改修資金引当特定預金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
退職給与引当特定預金	3,011,097	3,011,097	0	
維持会施設拡充引当特定預金	264,329	264,329	0	
神楽坂新2号館建築引当特定預金	8,500,000	6,500,000	2,000,000	
第3号基本金引当資産	100,000	100,000	0	
流 動 資 産	33,006,476	33,368,404	△ 361,928	
現 金 預 金	31,436,549	31,782,123	△ 345,574	
未 収 入 金	1,328,564	1,338,499	△ 9,935	
販 売 用 品	4,019	8,380	△ 4,361	
前 払 費 用	224,571	236,290	△ 11,719	
仮 払 金	12,773	3,112	9,661	
資 産 の 部 合 計	169,042,895	167,021,856	2,021,039	
[負債の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	13,287,536	14,985,879	△ 1,698,343	
長 期 借 入 金	10,273,580	11,756,740	△ 1,483,160	
退 職 給 与 引 当 金	2,934,635	3,094,674	△ 160,039	
長 期 未 払 金	79,321	134,465	△ 55,144	
流 動 負 債	20,206,663	19,628,978	577,685	
短 期 借 入 金	1,483,160	1,483,160	0	
未 払 金	1,676,554	1,325,058	351,496	
前 受 金	16,803,399	16,617,088	186,311	
預 り 金	243,550	203,672	39,878	
負 債 の 部 合 計	33,494,199	34,614,857	△ 1,120,658	
[基本金の部]				
第 1 号 基 本 金	136,431,926	130,927,578	5,504,348	
第 2 号 基 本 金	8,500,000	7,500,000	1,000,000	
第 3 号 基 本 金	100,000	100,000	0	
第 4 号 基 本 金	1,701,000	1,701,000	0	
基 本 金 の 部 合 計	146,732,926	140,228,578	6,504,348	
[消費収支差額の部]				
翌年度繰越消費支出超過額	11,184,230	7,821,579	3,362,651	
消費収支差額の部合計	△ 11,184,230	△ 7,821,579	△ 3,362,651	
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	169,042,895	167,021,856	2,021,039	